

入札公告

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

令和7年6月5日

分任支出負担行為担当官
海上自衛隊航空補給処
管理部長 福田 理
(公 印 省 略)

1 工事概要

- (1) 工事名 給水管補修（調達要求番号：07-1-1372-1612-0005-00）
- (2) 工事場所 航空補給処
- (3) 工事内容 航空補給処内の給水管の補修
- (4) 工期 令和7年12月15日（月）まで
- (5) 本工事は、資料提出及び入札を紙入札方式で行う工事である。
- (6) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式工事」又は「管工事」で級別の格付けを受け、北関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。）。
- (3) 防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る等級が資格審査結果通知書の記載の等級D等級以上、又は「管工事」に係る等級が資格審査結果通知書の記載の等級C等級以上であること。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付けを受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成22年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しを完了した工事のうち、「建築一式工事」又は「管工事」を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関（契約担当官等が属する防衛省本省の内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究

所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、地方防衛局並びに統合幕僚長及び陸上幕僚長、海上幕僚長又は航空幕僚長の監督を受ける陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の部隊及び機関並びに防衛装備庁をいう。以下同じ。) (旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。) の発注した工事に係るものにあつては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計 (以下「評定点合計」という。) が 65 点未満のものを除く。

また、実績が工事成績相互利用登録機関の発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が 65 点未満のものを除くこと。(成績評定を行っている場合のみ。)

詳細は、入札説明書による。

(6) (5)の施工実績が防衛省発注機関 (旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。) の発注した工事 (平成 13 年 12 月 25 日以降に完成した工事で 65 点以上。) の者又は提出する工程表の工程管理に対する技術的所見が適切である者。(個別の工事に応じて、工種別に明示すること)

(7) 次の基準を全て満たす主任技術者を当該工事に配置できること。

ただし、建設業法第 26 条第 3 項及び建設業法施行令第 27 条第 1 項に該当する場合は、当該主任技術者は専任とする。

ア 主任技術者は、2 級建築施工管理技士、2 級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次の者をいう。

・建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ又はハに該当する者。

また、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事であつて、かつ、工事現場の相互の間隔が 10km 程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者の兼務をすることができる (原則 2 件程度)。

イ 平成 22 年度以降入札公告日までに、(5)に掲げる工事の経験を有する者である (原則、着工から完成まで従事していること。)

なお、当該経験が平成 13 年 12 月 25 日以降に完成した防衛省発注機関 (旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。) の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が 65 点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が 65 点未満のものを除く。(成績評定を行っている場合のみ。)

また、当該実績は他発注機関の工事である場合も同様とする。

(8) 一般競争参加資格確認申請書 (以下「申請書」という。) 及び競争参加資格確認資料 (以下「資料」という。) の提出期限の日から開札の時までの期間に、北関東防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について (通達)」 (防整施 (事) 第 150 号。28.3.31) に基づく指名停止を受けていないこと。

(9) 北関東防衛局が発注した「建築一式工事」又は「管工事」のうち、平成 22 年度

以降令和6年度までに完成・引渡しが完了した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る評定点合計の平均が65点以上であること。（成績評定を行っている場合のみ。）

- (10) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (12) 北関東防衛局の管轄区域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、長野県）に建設業法の許可（当該工事に対応する建設業種）に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。
- (13) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でないこと。
- (14) 情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者であること。また、業務従事者又は親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者でないこと

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒292-8686 千葉県木更津市江川無番地
海上自衛隊航空補給処管理部契約課 担当：小林
TEL 0438-23-2361（内線：5083）
FAX 0438-22-6913

(2) 入札説明書の交付期間等

ア 交付期間 令和7年6月5日（木）から令和7年7月30日（水）まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前8時30分から午後5時15分まで。（競争参加資格確認申請締め切り後は、交付のみとする。）

イ 交付場所 海上自衛隊航空補給処管理部契約課

ウ 交付の方法 手渡し又はFAX若しくは郵送

(3) 申請書及び技術資料の提出期限等

ア 提出期限 令和7年6月23日（月） 午後5時15分

イ 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）で提出すること。

(4) 入札書の受領期限等

ア 受領期限 令和7年7月28日（月） 正午

イ 提出方法 (1)に持参又は郵送等

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和7年7月31日(木) 午前11時00分

イ 場所 海上自衛隊航空補給処第1入札室

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 契約保証金 納付(保管金の取扱店:日本銀行代理店 千葉銀行木更津支店)。
ただし、利付国債の提供(取扱官庁:海上自衛隊航空補給処)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁:海上自衛隊航空補給処)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金額の10分の1(予決令第86条の調査を受けた者との契約については請負代金額の10分の3)以上とする。
- (4) 入札の無効 次に掲げる入札は無効とする。
 - ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
 - イ 申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札
 - ウ 入札に関する条件に違反した入札
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の主任技術者の変更を認めない。
- (7) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準(以下「調査基準価格」という。)を下回っている場合は、予決令第86条の調査(以下「低入札価格調査」という。)を行うので、協力しなければならない。
- (8) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (9) 契約書作成の要否 要
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。
- (11) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(12) 詳細は、入札説明書による。

送付のご案内

入札参加予定者各位	作成年月日	令和 7 年 6 月 5 日
	発信枚数	本紙を含む枚
発信者：〒292-8686 千葉県木更津市江川無番地 海上自衛隊 航空補給処 契約課契約班 小林 TEL : 0438-23-2361(内線:5082) FAX : 0438-22-6913		
仕様の書(内容に)等 の内 容 関 の 問 合 先 す る せ	千葉県木更津市江川無番地 海上自衛隊航空補給処 担当課(担当者) 総務課 飯泉 TEL : 0438-23-2361 (内線)5033	

記

1	調 達 要 求 番 号	07-1-1372-1612-0005-00
2	件 名	給水管補修
3	市況価格調査書の様式	様式は問いません。 (御社が通常作成されている見積書の様式で構いません。)
4	市況価格調査書の提出先	航空補給処 原価計算課 飯塚 FAX番号 0438-22-6913 (事務手続簡素化のためなるべくFAXでご提出ください。)※契約課へ下見積の提出は要しません。
5	市況価格調査書の旨	原価計算課では入札に参加される皆様から市況価格の調査を実施し、契約の指標となる予定価格を算定いたします。 以前に調達要求元へ提出された見積書は、予算の使用見込額を計算するためのものであり、予定価格を作成の都合上再度市況価格調査書の提出をお願いいたします。
6	市況価格調査書の提出期	令和 7 年 7 月 10 日 (木)
7	入札日時	令和 7 年 7 月 31 日 (木) 11 時 00 分
8	入札場所	千葉県木更津市江川無番地海上自衛隊航空補給処第1入札室
9	入札書作成要領	(1)入札書に記載する金額は 税抜き金額 です。 (2)入札に参加される際は入札書を2枚以上ご用意ください。 (3)入札辞退書については、競争参加が認められた後、事前に入札を辞退する場合に提出してください。
10	工事費内訳明細書作成要領	1回目入札金額の内訳(各費目毎)を記載してください。2回目以降の入札書については作成不要です。
11	郵送による入札書の提出要領	(1)入札書と工事費内訳明細書を個別に封入し、調達要求番号・件名及び入札書、工事費内訳明細書の区分、入札参加者名を記入して下さい。 (2)各封筒を外封筒に封入し「入札書在中」、「工事費内訳明細書在中」と朱書きして、配達記録が残る方法(簡易書留郵便等)で送付してください。
12	入札書提出期日	令和7年7月28日(月)17時
13	入札に際しての注意事項	(1)郵送による入札の参加は、再度入札を実施する場合は辞退とみなします。 (2)入札価格が予決令85条に規定する調査基準価格を下回っている場合は、低入札価格調査を実施するため、ご協力お願いいたします。調査が終了するまでは落札決定は保留しますので、ご了承ください。
14	契約に際しての注意事項	(1)契約書は落札決定日の翌日から7営業日以内に提出してください。 (2)契約書と同時に契約保証金として履行保証保険等を提出してください。

入 札 書

調達要求番号：07-1-1372-1612-0005-00

工事名（業務の名称）：給水管補修

入札金額：¥

上記の金額をもって入札心得書及び現場説明書の条項を承諾の上、入札します。

年 月 日

殿

住 所
商号又は名称
代表者名

印

注：金額、月日等の数字は算用数字で明確に記載すること。

記入例



入札書

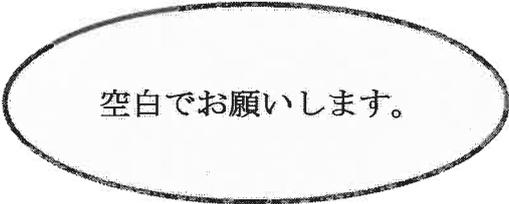
調達要求番号：

工事名（業務の名称）：

入札金額：¥〇, 〇〇〇, 〇〇〇-（税抜き価格を記載してください。）

上記の金額をもって入札心得書及び現場説明書の条項を承諾の上、入札します。

令和 年 月 日



殿

住所
商号又は名称
代表者名

〇×県△口市凸凹町 1-23
株式会社 〇工業
代表者取締役 ☆〇 太郎



注：金額、月日等の数字は算用数字で明確に記載すること。

入 札 辞 退 書

調達要求番号：07-1-1372-1612-0005-00

工事名（業務の名称）：給水管補修

上記工事（業務）について、都合により入札を辞退します。

年 月 日

殿

住 所
商号又は名称
代表者名

印

記入例

捨印を押印して下さい。

入札辞退書

調達要求番号：

工事名（業務の名称）：

上記工事（業務）について、都合により入札を辞退します。

令和 年 月 日



提出日を記載してください。

空白でお願いします。

殿

住所
商号又は名称
代表者名

〇×県△口市西四町1-23
株式会社 ☆ 〇 工業
代表者取締役 ☆ 〇 太郎 印